

宇都宮市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2026

1 目的

宇都宮市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、宇都宮市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、宇都宮市建築物耐震改修促進計画「4 耐震化を促進するための取り組み (1)住宅の耐震化」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和 8(2026)年度取組内容	令和 8(2026)年度目標
	【財政的支援】 i)耐震診断士派遣制度を実施 ii)木造住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施 iii)木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施 iv)木造住宅内の部分補強や耐震シェルター設置等に対する一部補助を実施 【普及啓発等】 i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和 8 (2026)年度は市内の旧耐震基準の住宅約 3,500 戸に啓発用チラシを送付(2021～2026 年で延べ 21,000 戸の旧耐震基準住宅に対して直接的な働きかけを実施) ・令和 8 (2026)年度は戸祭二丁目地区などに約 500 戸の耐震普及ローラー作戦(戸別訪問)を実施(継続実施) ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修等を促進 ・耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修等を行っていない住宅所有者に対して電話連絡等の方法により耐震改修促進を実施 iii)改修事業者の技術力向上等 ・耐震改修工法等に係るオンラインによる事業者向け講習会を実施(県主催) ・建築関係団体等との連携により耐震改修事業者リストを作成し公表 iv)市民への周知普及 ・広報紙やホームページ、SNS 等により耐震改修の必要性や補助制度について周知 ・市民に身近な場所で防災ベッドや耐震シェルターの実物展示会を開催 ・補助制度に関するパンフレットを作成し、窓口やイベント開催時に配布 ・栃木県建築士事務所協会等の各建築関係団体を通じた周知	・耐震診断士派遣戸数 100 戸 ・耐震改修費補助戸数 8 戸 ・耐震建替え費補助戸数 28 戸 ・部分耐震改修費補助戸数 4 戸 ・耐震シェルター等費補助戸数 4 戸 前年度までの実績 令和 7 (2025)年度 ・耐震診断派遣戸数 72 戸 ・耐震改修費補助戸数 4 戸 ・耐震建替え費補助戸数 16 戸 ・部分耐震改修費補助戸数 2 戸 ・耐震シェルター等費補助戸数 0 戸 令和 6 (2024)年度 ・耐震診断派遣戸数 99 戸 ・耐震改修費補助戸数 8 戸 ・耐震建替え費補助戸数 35 戸 ・部分耐震改修費補助戸数 4 戸 ・耐震シェルター等費補助戸数 2 戸 令和 5 (2023)年度 ・耐震診断派遣戸数 55 戸 ・耐震改修費補助戸数 6 戸 ・耐震建替え費補助戸数 26 戸 ・部分耐震改修費補助戸数 1 戸 ・耐震シェルター等費補助戸数 0 戸
	前年度(令和 7 年度)の取組実績 【普及啓発等】 ・広報紙への掲載(5 月, 9 月) ・市公式 LINE「教えてミヤリー」でのプッシュ配信(5 月, 8 月) ・旧耐震基準の住宅所有者へ啓発用チラシを送付(4 月～7 月) ・自治会回覧(7 月), 住宅耐震無料相談会(8 月) ・耐震普及ローラー作戦(戸別訪問)の実施(7月:瑞穂1丁目地区, 10 月:一の沢町, 戸祭4丁目地区, 1 月:弥生1丁目, 2丁目地区) ・防災ベッド, 耐震シェルターの実物展示会の開催(市民ホール, 中央図書館, ミライト一条) ・耐震改修工法等に係るオンラインによる事業者向け講習会の開催(2 月末まで)	前年度(令和 7 年度)の課題 ・首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫している中、更なる耐震化に向け、耐震化の必要性を周知するとともに、各種支援制度の活用を促す必要がある。 改善策 ・自治会回覧や広報紙に加え、SNS等を活用した多様な情報発信に努めるとともに、旧耐震基準の住宅所有者が密集している地区を優先した戸別訪問を実施する。

4 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、毎年度取組内容の検証、見直しを行う。アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況について、市のホームページで公表する。